

(前月比5億円増)、運用部、簡保を除いた市中純増額142億円(前月比1.4億円増)と、ともに前月より微増を示した。これは割引債の消化が農林債を中心に引き続き減少の反面、利付債の消化が本行の政保債買入れなどに伴い銀行筋でやや増加した結果である。

起 債 状 況

(単位・億円)

	37年 2月	1月	(前月比)	37年 3月 見込み	36年 3月
事業債	95.0	98.0	— 3.0	97.0	853.3
{ 一般	45.0	47.0	— 2.0	47.0	578.3
{ 電力	50.0	51.0	— 1.0	50.0	275.0
地方債	17.0	17.0	0	17.0	25.0
政保債	50.0 (80.0)	60.0	— 10.0	50.0 (74.0)	47.0
計	162.0 (192.0)	175.0	— 13.0	164.0 (188.0)	925.3
金融債	633.2	628.2	5.0	708	598.4
{ 利付	296.9	287.6	9.3	319	269.5
{ 割引	336.3	340.6	— 4.3	389	328.9

(注) カッコ内は資金運用部の別なく引受けに伴う追加発行分を含む計数。

なお、本年初来強調に転じた証券取引所上場の加入者引受け電信電話債券の利回り推移は、2月中は中小証券筋の金繰り緩和による売り控え態度から昨年末(15%)に比べかなりの低水準(12%)を示した。しかし、3月にはいつてからは年度末控えに伴う証券筋の売り増大を主因として、再び上昇傾向をみせている(3月14日現在13.5%)。

実体経済の動向

◇生産一高一低ながら増勢やや鈍化模様、製品在庫はさらに増加

1月の鉱工業生産(季節調整済み。以下同じ)は12月-0.9%のあとをうけ+3.8%と再びかなりの増加を示した。もっとも、ここ3年来、1月の生産は前月比では大幅の増加を示すのが通例であることから考えると伸び率の実勢はいま少し低めと

みられる。前年同月比の増加率で、これをみると1月も+19.5%(36年10月+24.1%、11月+21.5%、12月+20.9%)と引き続き低下している。このように最近の生産動向は、なお高水準のうちにもさすがに若干は増勢鈍化の傾向にあるものと思われる。業種別にみると、一般機械、化学、窯業、石油などはなお根強い増勢を示しているが、繊維、紙・パルプなどの減勢が続いているほか、これまで増勢の著しかった鉄鋼、非鉄、輸送機械、ゴムなどもこのところ減少ないし増勢頭打ち気配を示しはじめている。

一方、1月の鉱工業出荷は前月比+2.3%の増加を示したが、その伸び率は生産の増加率には及ばなかった。前年比の増加率でみても、+12.1%(36年月10月+16.5%、11月+12.9%、12月+13.0%)と増勢の鈍化がうかがわれる。窯業、石油などの業種ではなお出荷は増加をみているが、非鉄、繊維、紙・パルプなどは停滞が一段と顕著になっており、また久しく好調を続けてきた機械が、電気器具、乗用車の売れ行き減少を主因に、伸び悩みを示している。

このような生産、出荷の動きを映じて、メーカーの製品在庫は1月も前月比+4.5%(前年同月比+30.9%)の増加となった。在庫率指数も103.8に達し、引締め強化後の増勢テンポは前回は上回っている(製品在庫率指数32年5~9月+16.5%、36年9~37年1月+17.8%)。建設資材が、セメントの好調を映じて製品在庫の減少を示しているほかは軒並み増加を続けている。なかでも耐久消費財は出荷の停滞にもかかわらず、強気の生産が続いているため、在庫の急増をみている。業種別にみて在庫水準が著しく高いものは、皮革(前年同月比+78.0%、以下同じ)、電気機械(+63.3%)、一般機械(+60.6%)、紙(+44.2%)、鉄鋼(+40.2%)、繊維(+37.8%)などである。一方、1月の製造工業の製品原材料在庫は、前月比-2.1%と減少を示しその在庫率指数も前月の121.4から再び115.8に低下した。また、12月の販売業者在庫は、前月比-1.5%と引締め強化以後一貫して減少傾向を統

けている。したがって、前述のメーカー製品在庫の急増は、主として流通部門、実需メーカー筋など中間段階の在庫圧縮によるものとみられ、最終需要の減退を示すものではない。

このような、メーカー製品在庫の著増にもかかわらず、主要企業短期経済観測(本行統計局2月調べ)によれば、先行き4～6月の生産は前期比+6%(季節調整済み+5%)の増加予測となっている。このような企業の強気な態度が続いている背景には、先行きの売れ行き増加期待感があることはいうまでもない。そのような期待感をささえているのは消費が、後述のとおり大勢としてはなお堅調を続けていることと、設備投資が当面なお

メーカーの動向(鋁工業)

(季節調整済み指数、前期比増減率は%)

	36年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	37年 1月
生産指数	259.0	267.3	284.6	296.8	294.3	299.3	296.7	308.0
前月(期)比	6.3	3.2	6.4	4.3	2.7	1.7	-0.9	3.8
前年同月比	20.1	21.1	22.8	22.1	24.1	21.5	20.9	19.5
出荷指数	232.0	236.6	249.1	253.5	252.0	257.0	251.5	257.3
前月(期)比	3.9	2.0	5.3	1.8	1.4	2.0	-2.1	2.3
前年同月比	18.8	18.7	17.2	14.1	16.5	12.9	13.0	12.1
製品在庫指数	205.5	208.3	218.9	255.5	237.9	244.8	255.5	267.0
前月(期)比	3.6	1.4	5.1	16.7	8.7	2.9	4.5	4.5
前年同月比	19.7	15.5	16.3	29.3	20.0	26.2	29.3	30.9
在庫率指数	87.4	86.0	88.1	101.6	94.4	95.3	101.6	103.8

(注) 通産省調べ(30年=100)。在庫は期末在庫。

需要関係の指標

	36年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	37年 1月
素原材料在庫 (在庫率)	180.4 (91.8)	178.0 (83.3)	196.6 (93.0)	203.6 (91.8)	197.9 (88.8)	199.1 (89.1)	203.6 (91.8)	210.1 (93.0)
うち輸入分 (在庫率)	234.5 (99.3)	229.6 (93.1)	260.7 (104.1)	278.2 (105.9)	268.6 (100.1)	276.2 (104.1)	278.2 (105.9)	276.2 (101.6)
製品原材料在庫 (在庫率)	247.9 (114.9)	251.1 (105.9)	271.0 (117.1)	288.1 (121.4)	278.4 (114.6)	282.7 (117.6)	288.1 (121.4)	282.1 (115.8)
販売業者在庫	225.9	239.1	257.0	241.2	250.6	244.9	241.2	—
機械受注(億円)	849	804	898	578	690	514	529	435
(前年同期比%)	(54.6)	(51.7)	(51.1)	(-7.7)	(20.2)	(-5.8)	(-30.1)	(-37.1)
機械販売(億円)	755	783	896	879	884	883	869	729
(前年同期比%)	(29.8)	(37.8)	(37.2)	(24.7)	(18.4)	(36.8)	(20.0)	(19.6)

(注) 在庫は通産省調べ、季節調整済み指数(期または月末)。

機械受注(民需・海運を除く)、販売(船舶を除く)は企画庁調べ。

高水準を改めていないことなどによるものである。設備投資は、全国銀行の設備資金新規貸付額や、機械受注などには、このところ減少が目立っているが、それらもお企業の金繰り対策や模様ながめ態度の反映にすぎないものとみられ、現実の工事ベースでは、1月の投資財出荷、機械販売額、12月の建築着工などにみられるとおり、増勢やや鈍化模様とはいいいながらもなおかなりの高水準が続いている。また、機械工業における手持受注残をみても前年を3割以上上回っているし、37年度設備計画をめぐる企業の投資意欲も根強さを変えていない。

◇商品市況大勢軟弱ながら、一部に下げしぶり気配続く

2月から3月前半にかけての商品市況をみると、大勢として軟弱な地合いとはいいいながら、年初来鉄鋼2次製品など一部の商品にみられる下げしぶり気配も続いている。本行卸売物価(食料を除く)も、2月は前月比+0.2%と5ヵ月ぶりに微騰を示した。ただ、微騰しているのは引締め直後から下落に転じた生産財であり、年明け後ようやく下落に向かった消費財は今なお下落傾向をたどっている(次図参照)。

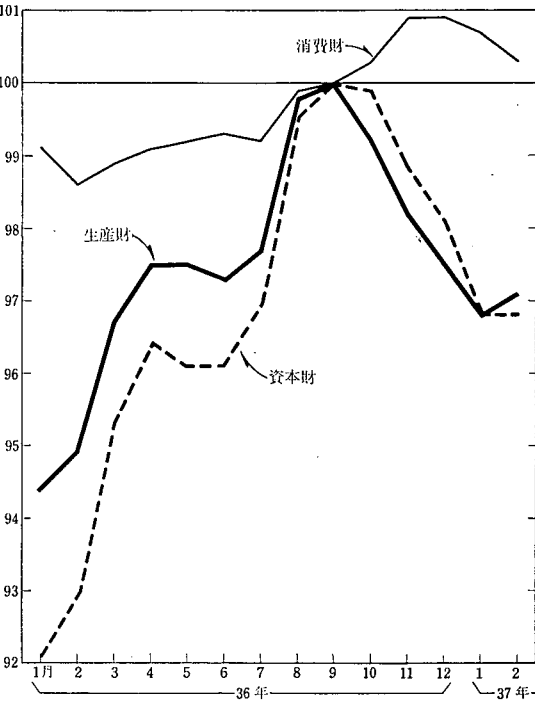
主要商品の動きをみると、まず繊維は2月にはいり相場立直りによる買上げの見送りなどからも

どし一服商状となり、さらに下旬に至って小反落を示した。定期市場納会で綿糸の換金売りが大量に出たことから、大手紡の買上げもかさみ、先行き買いさえ資金に対する不安観が台頭したためである。この間需給の実勢も操短強化にもかかわらず中間需要の不振から、引き続き悪化をみているので、これが市況軟弱の底流となっていることは見のがせない。一方、鉄鋼も1次製品を中心に頭重い商状を改めていない。市中の需

給実勢は、根強い生産の増勢と実需筋の仕入れ態度の慎重さにより一段と悪化をみている。その他、セメントの堅調を除くと、非鉄、化学、紙、石油などが軒並み弱保合いないし軟化を続けており、また従来比較的堅調であった石炭もここへきてやや小ゆるみとなった。しかし、この間、1月から下げ止まりないし小もどしをみせていた鉄鋼2次製品、銅、上質紙、化肥などにはなおもどし歩調が続き、木材もやや弱合みにあるとはいえ、依然底入れ感を変えていない。

卸売物価特殊類別の推移

(36年9月=100)



こうした商況の一部にみられる下げしぶり気配は、流通段階を中心とした在庫調整の一巡や生産調整の実施など、需給の一時的改善による面もあるが、その主因はむしろ市況対策の進展期待や景気の先行きに対する業界の強気観による面が大きいようである。したがって、商況の大勢はやはり弱く、こうした小もどししないし一服商況が前回の景気調整時途次において一時的にあやもどしをみせたのと同様の動きとみられないこともないが、業界に底流している強気観や、春先の需要期入

りという事情もあって、目先き商況がさらに大き

卸売物価指数の推移

	上 昇 期		最 近 の 推 移					
	(33/11 ~36/9)	(35/8~ 36/9)	(36/10 ~37/2)	36年 12月	37年 1月	2月	3月 上旬	
総 平 均	+ 10.4	+ 6.3	- 1.5	-0.5	-0.5	+0.1	保 合	
(食料を除く)	+ 13.1	+ 8.4	- 2.5	-0.7	-0.7	+0.2	-0.1	
(食料、建 材を除く)	+ 6.3	+ 2.0	- 2.0	-0.7	-0.2	+0.1	-0.1	
鉄 鋼	+ 5.8	- 0.8	- 3.7	-1.0	-1.4	-0.4	-0.1	
非 鉄	+ 6.9	- 4.7	- 2.8	+0.2	-0.7	-1.2	-0.7	
機 械	+ 0.9	+ 0.1	- 0.3	-0.1	-0.1	保 合	保 合	
織 維	+ 8.8	+ 4.6	- 3.9	-1.5	+1.1	+1.9	+0.3	
食 料	+ 3.9	+ 1.0	+ 1.0	+0.2	+0.2	-0.4	+0.1	
燃 料	+ 9.0	+ 5.3	- 0.2	-0.1	-1.5	-0.7	-0.3	
建築材料	+ 40.6	+ 34.8	- 3.9	-0.9	-1.9	+0.3	-0.1	
化学製品	+ 0.8	- 1.1	- 2.0	-0.6	-0.5	-0.5	+0.1	
雑 品	+ 7.9	+ 2.9	- 0.2	-0.3	+0.2	-0.1	-0.3	
生 産 財	+ 13.2	+ 9.4	- 2.9	-0.8	-0.8	+0.4	-0.1	
消 費 財	+ 6.9	+ 2.3	+ 0.3	保 合	-0.2	-0.4	+0.1	

各種物価(卸売物価を除く)の推移

		36年中	最 近 の 推 移			37/2 36/2
			36年 12月	37年 1月	2月	
C P I (東京)	総 合	+ 8.8	+ 0.3	+ 0.8	- 0.2	+ 7.5
	食 料	+ 10.6	- 0.6	+ 0.7	+ 0.3	+ 7.9
	家賃、地代	+ 3.9	- 0.6	保 合	保 合	+ 3.9
	サービス	+ 13.2	+ 1.6	+ 2.3	- 0.3	+ 14.4
	公共料金	+ 6.1	保 合	保 合	保 合	+ 6.1
	そ の 他	+ 4.8	+ 1.1	+ 0.5	- 1.1	+ 3.9
	被 服	+ 6.8	+ 0.2	+ 0.7	- 1.3	+ 6.2
	光 熱	+ 4.9	+ 0.6	保 合	- 0.6	+ 4.0
	住 居	+ 6.8	- 0.1	+ 0.3	- 0.1	+ 6.5
	雑 費	+ 8.1	+ 1.9	+ 1.0	- 0.3	+ 8.4
東京小売物価		+ 7.9	- 0.4	- 0.1	- 0.6	+ 5.4
(食料を除く)		+ 5.5	+ 0.6	- 0.8	- 0.4	+ 4.3
食 料		+ 9.6	- 1.1	+ 0.4	- 0.6	+ 6.4
織 維 製 品		+ 3.2	保 合	- 2.4	- 0.6	+ 1.2

(注) 2月のCPI(東京)、特殊類別の騰落率は速報による。

	36年中	最 近 の 推 移			37/1 36/1
		36年 11月	12月	37年 1月	
輸 出 物 価	- 0.4	- 0.7	- 0.4	保 合	- 0.5
輸 入 物 価	+ 0.1	- 0.9	- 0.4	+ 0.5	同水準

く下押す地合いにはないようである。

2月の消費者物価(東京)は、-0.2%と約9ヵ月ぶりに微落した。これは冬物衣料、薪炭類の下落、映画観覧料の値下がりなど季節的な値下がりによる面が大きい。物価水準は依然前年同月をかなり大きく上回っており、なかでもサービス料金、公共料金、食料などの高水準が目立っている。一方、小売物価も、燃料、食料、繊維製品の下落を中心に-0.6%の下落を示した。食料を除いても-0.4%と前月(-0.8%)に引き続く下落であり、ここへきて卸売物価の下落がようやく小売物価にも及びはじめてきたものといえよう。

1月の輸出物価は、繊維が国内市況の持直しなどから反騰したが、反面、鉄鋼、雑品などが統落したため、前月比保合いとなった。輸入物価は原油(フレート高)の反発や生ゴム(産地高)、コプラ(雨季減産)などの統伸を中心に+0.5%と8ヵ月ぶりに反騰した。

◇国際収支、経常勘定なおかなりの赤字、輸入の先行きに再び漸増のきざし散見

2月の国際収支は、総合収支尻ではわずかの赤字(-2百万ドル)に止まったが、経常収支尻の赤字は49百万ドルと依然大きい。一方資本収支尻は47百万ドルと引き続きかなりの黒字を計上した。これは①ユーロ・ダラーが1月に引き続いて順調に還流をみたことおよび③米国市銀借款(50百万ドル)、農産物借款(13百万ドル)の流入があったことなどにより、短期資本収支尻が48百万ドルの黒字になったためであり、長期資本収支は大阪府・市のマルク債(23百万ドル)発行、ADR関係資金(9百万ドル)の流入があったものの、英貨債の償還(39百万ドル)などがあったため、当月は1百万ドルの赤字となった。

この間、2月の輸出は通関、為替面とも、かなりの増加をみ、昨年末来の漸増傾向を続けている。信用状、認証などの先行指標も漸増傾向を変えていない。品目別には、繊維が米国の賦課金見込みによる手当買いの一巡などからやや伸び悩み

となってきたが、機械、鉄鋼、化学品などはおおむね順調に伸びている。地域別にみれば、米国向け輸出は米国の景気上昇につれて、このところまず順調な増加をみせはじめている。しかし、前回の米国景気上昇期当時と比べると、その伸びはかなり小さい。米国景気回復以後9ヵ月間の対米輸出を、前年同期比でみると、前回(33年Ⅱ～Ⅳ)は+13.7%の著しい伸びに対し、今回(36年Ⅱ～Ⅳ)は+2.6%に止まっている。東南アジア向け輸出も国によってはやや好転をみている向きもあるが、全体としてみれば、なお、伸び悩みの基調を脱していない。

(第1表)

輸 出 入 諸 指 標

(単位・百万ドル)

(月平均)	為 替		通 関		信 用 状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
36年7～9月	337 (- 0.3)	427 (+39.5)	360 (+ 3.1)	501 (+32.7)	294 (+ 0.1)	283 (+33.2)	366 (+3.1)	542 (+66.8)
10～12月	369 (+ 2.5)	416 (+30.7)	398 (+ 2.8)	515 (+38.1)	317 (+ 4.4)	268 (- 0.9)	396 (+2.9)	365 (- 8.1)
37年12月	424 (+ 9.6)	453 (+23.8)	481 (+ 8.8)	539 (+33.7)	347 (+10.2)	283 (- 9.9)	461 (+5.4)	411 (- 4.0)
1月	293 (+ 4.6)	382 (+ 3.5)	251 (- 3.8)	473 (+17.4)	321 (+19.7)	225 (-14.7)	277 (+1.5)	380 (- 8.0)
2月	340 (+17.2)	372 (+ 6.3)	374 (+18.8)	491 (+13.3)	298 (+15.5)	251 (- 2.3)	359 (+7.8)	429 (- 4.5)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

一方、輸入は、為替、通関面にもこのところようやく鈍化の傾向が現われ、昨年末までの高水準(前年比3～4割増)に比べればかなりの低下を示している(2月為替前年比+6.3%、通関同+13.3%)。通関ベースで品目別にみると食料、機械がなお前年を3～4割上回っているのに対し、原材料は企業の在庫減らしを映じて前年比1割増の増加にすぎなくなっている。とくに繊維原料は前年を下回っている。しかし反面くず鉄や木材などはなお前年を大きく上回る輸入が続いており、このうちには、未通関港湾滞貨の通関分も今なお若干は含まれているとしても、それらの品目の輸入水準はやはりかなりの高さを続けているようである。

この間注目されるのは繊維原料を除く原材料輸入が、昨年10～12月ころの先行指標における著減

(第2表)

最近の輸入推移

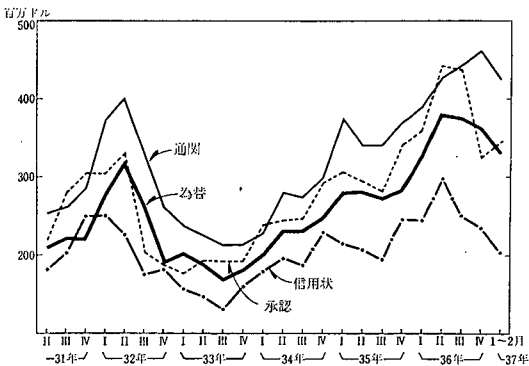
(単位・百万ドル)

(月平均)		36年 10~12月	12月	37年 1月	2月
通関	輸入合計	515(+ 38)	539(+ 34)	473(+ 17)	491(+ 13)
	原材料	328(+ 41)	331(+ 32)	295(+ 14)	287(+ 8)
	原綿	36(+ 16)	33(- 13)	30(- 30)	33(- 36)
	原毛	27(+ 47)	26(+ 30)	25(+ 8)	22(- 14)
	鉄鉱石	28(+ 59)	23(+ 36)	25(+ 23)	20(+ 7)
	くず鉄	40(+126)	41(+154)	29(+ 71)	30(+ 68)
	石油	65(+ 20)	67(+ 15)	61(+ 9)	66(+ 12)
	木材	30(+127)	35(+132)	24(+ 79)	29(+102)
	食飲料	53(+ 9)	56(+ 5)	59(+ 9)	73(+ 29)
	機械	53(+ 44)	67(+ 57)	48(+ 42)	66(+ 48)
承認	輸入合計	365(- 8)	411(- 4)	380(- 8)	429(- 5)
	原材料	152(- 6)	167(- 10)	137(- 18)	164(- 6)
	原綿	23(- 50)	28(- 48)	29(- 31)	34(- 15)
	原毛	21(- 3)	20(- 17)	19(- 17)	30(+ 11)
	鉄鉱石	17(- 5)	20(+ 25)	16(± 0)	17(± 0)
	くず鉄	24(- 3)	24(- 8)	13(- 59)	17(- 47)
	石油	35(- 2)	41(- 13)	34(+ 13)	39(+ 8)
	木材	26(+ 93)	25(+ 92)	19(+ 27)	16(+ 7)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。
承認は通産省調べ。原材料は掲載品目に石炭を加えたもの。

傾向にもかかわらず、最近に至ってもまだそれほどには低下をみていないことであろう(第2表およびグラフ参照)。これには、昨秋前の輸入承認や信用状に現われていた増大分が、10~12月ころの承認信用状急減後もステール(使用せずに廃棄すること)されることなく漸次実際に輸入されてきていることが主たる原因となっているものとみられる。この点は、前回の景気調整期において輸入在庫の調整が既契約分のキャンセルにまで及び、既発行の輸入承認や信用状がかなりステールされたためその後の輸入(為替・通関)が急速に減少したのに比べかなりの相違といえよう。次に輸入承認や信用状をみると、昨秋来の減少傾向はなお続いているが、2月にはいって減少テンポはやや鈍ってきた感もある。とくにこれまで輸入在庫をかなり切りつめてきた繊維原料には在庫補てんの動きもみられ、原毛などには再び若干の増加傾向がみられる。

輸入諸指標の推移



(注) 輸入はすべて機械を除く、月平均。

◇家計支出は消費者物価の上昇もあって著しい増勢、雇用情勢はなお堅調

最近の消費をみると、家計消費支出は顕著な増勢を続け、小売店の売上げも高水準を保つなど、大勢としてはなお堅調を変えていない。しかし、家計支出の増大にはCPI上昇が大きく影響しており、また小売販売額には、わずかながら、伸び悩み気配もうかがわれるなど、今後の動向には注目を要しよう。

まず、家計の消費支出をみると、収入の伸びにささえられて、都市、農村を通じ前年を1~2割方上回る高水準が続いており、11月の増加はとくに著しかった。11月を中心とする大幅な支出増加には、10~11月におけるCPIの急上昇(全都市CPI前月比10月+2.2%、11月+0.5%)が大きく響いたものとみられる。この結果、都市勤労者の11月の消費支出増加は可処分所得の伸びを上回り、家計の黒字幅は前年同月より12%も減少することとなった。一方、全国の消費水準をみても、その伸び率は、なお前年比+7%台の増勢を続けてきているが、36年1~3月を峠にわずかながら減少傾向を示している。しかも10月には前年比+4.5%と急速な増勢鈍化をみたので、これが一時的減少にとどまるかどうかその後の推移を十分注目しなければならない。

次に、小売店の売上高をみると、大勢としては

なお好調を持続している。しかし、昨秋以降伸び率にやや鈍化気配が感じられる。ことに12月には一般小売店は前年比+8.8%と過去2年間では最低の伸びにとどまり、百貨店も前年比+21.9%とこれまでに比べればややふるわなかった。もっとも、本年にはいつの百貨店売上げは、1月好調の反面、2月は逆に伸び悩みも伝えられるなど、なお月により、区々の動きを示している。このような動きだけでは、引締めの影響が消費面にまで浸透してきたとはまだいい切れないが、少なくとも消費態度にいくぶん慎重さが加わりはじめたものとみられ、今後の推移が注目される。

消費関係指標推移

(前年比増加率%)

	消費水準 全国	調整消費* 支出		家計消費* 支出		小売売上高	
		全国 農家	全都市 世帯	農家	都市 勤労者	百貨店	小売店
35年10～12月	7.7	9.4	10.5	12.8	11.7	20.9	14.0
36年1～3月	7.9	10.5	11.7	13.5	11.2	22.0	15.1
4～6月	7.4	11.6	10.6	16.2	12.1	25.9	14.3
7～9月	7.2	12.7 ☆	12.2 ☆	16.3 ☆	13.8 ☆	26.5	13.9 ◎
10～12月		13.9	14.3	16.6	14.9	23.1	10.2
10月	4.5	11.7	11.7	14.8	12.9	23.4	11.3 ◎
11月		15.7	16.9	18.2	17.0	25.1	11.1 ◎
12月						21.9	8.8 ◎
37年1月						23.4	

(注) ☆は10～11月。

*は家計消費支出金額を都市4人、農家5.93人世帯の支出に換算したもの。

◎は暫定。

雇用、賃金の動きには引き続きさして変化はみられない。12月までのところ、労働需給は堅調、賃金は高水準持続、労働時間は前年を下回るといった雇用条件の改善傾向が続いている。12月の特別給与額も前年に比べ+17.4%(前年12月+15.7%、36年6～7月+17.8%)、定例給与に対する倍

率も144.9%(前年12月140.4%)と高水準を続けた。また規模別賃金格差は引き続き縮小し、労働異動もしだいに活発化している。この間常用雇用指数の伸び率がしだいに低下しているが、これも、人手不足から雇用をふやしたくとも適当なものが少なく、ふやせない事情があることを考慮する必要がある。また、従来長い間前年水準を下回っていた有効求職者数が1月には前年同月を6.4%上回ったが、他方有効求人数、就職数も大きくはね上っており、これにはもっぱら新卒者に対する7～12月間の求人求職数が1月分に繰り入れられたという統計上の理由に基づくものとみられる。このように、雇用情勢はおおむね堅調な動きを続けているが、今後の問題としては、零細企業・業の倒産、整理や一部企業における退職希望者の募集なども散見される現状が景気調整の進展につれて広がってゆくかどうかということであろう。また賃金の伸びについても、消費者物価の上昇により、実質賃金は名目の半分以下に止まっていることからみて、今後の物価動向や春闘の成行きなど数多くの問題が残されている。

雇用関係指標推移

(前年比増加率%)

	雇用指数		賃金(規模30人以上)		労働時間 総労働時間	一般労働需給		
	常用	臨時 日雇	現金 総額	定例 分		求職	求人	就職
35年10～12月	11.7	4.3	8.1	10.7	0.1	-8.7	11.9	-3.4
36年1～3月	10.9	-0.1	7.1	5.0	-1.2	-14.3	25.3	-8.0
4～6月	9.8	7.5	8.4	8.7	-0.8	-3.8	31.6	0.9
7～9月	8.9	7.6	14.1	11.9	-0.6	-4.1	19.4	-2.6
10～12月	8.2	4.6	14.4	13.4	-0.5	-2.0	14.6	-6.4
36年10月	8.3	2.3	12.7	13.1	-0.6	-3.5	15.0	-6.3
11月	8.2	6.3	13.3	13.7	-0.2	-2.7	16.7	-2.2
12月	8.0	5.0	15.6	13.7	-0.6	0.1	11.7	-11.0
37年1月						6.4	26.8	14.0